町が発送する公文書への公印の押印を見直します

丸森町では、各種の行政手続きのオンライン化を推進するとともに、事務の簡素化及び効率化 を図るため、町が送付する公文書について、公印を押印するものの範囲を限定します。 なお、公印の押印がなくても、公文書の効力に変わりはありません。

1 公印を押印する文書

次の文書は、引き続き公印を押印して施行します。

| 次の文書は、行き続き公印を押引して他行しまり。 | | |
|------------------------------|------------------|----------------------------------|
| 種類 | 具体的な例 | 考え方 |
| 法令や条例等により公印を | 〇契約書(地方自治法第234条) | 法令等を遵守した文書を施行 |
| 押印する必要があるもの | 〇法令等で「印」と規定している | する必要があるため。 |
| | 様式など | |
| 町又は相手方の権利・義務 | ○許認可の通知書 | 行政処分に関する文書につい |
| 又は法的地位に重大な影響 | 〇決定・命令・取消等の行政処 | ては、許認可のように相手方だ |
| を及ぼすもの | 分に関する通知書 | けでなく、その内容を信頼して |
| | 〇行政指導に関する通知書 | 行動する第三者にも影響を及 |
| | 〇納税通知書 | ぼすものがあること、納税通知 |
| | ○差押えに関する通知書 | や措置命令のように義務を課 |
| | ○督促状・催告書 | すものは、相手方がその文書 |
| | 〇裁決書 | の真正な成立を疑うことも想定 |
| | 〇委任状 など | されることから、相手方等文書 |
| | | の真正性を信頼できるよう配慮 |
| | | することが求められるため。 |
| 事実証明に関する文書その | 〇免許証•身分証明書 | 免許証や受給者証のように第 |
| 他特に信用力を付与する必 | 〇受給者証 | 三者に資格等があることを示 |
| 要があるもの | 〇福祉関係の証明書 | すことが想定される文書につい |
| | ○修了証・検査済証 | ては、第三者がその文書の真 |
| | 〇寄附受領証 など | 正な成立を容易に判断できる |
| | | よう配慮することが求められる |
| | | ため。 |
| 儀礼的に公印を押印すべき | | 町として相手方に敬意を示すた |
| もの | ○感謝状 など | め従前どおりの方法で実施す |
| | 75C | ることが必要なため。 |
| 上記のほか、特に公印を押 | ○公印の押印がないと、相手方 | 上記の要件に該当しないもの |
| 上記のほか、特に公司を押 すことが必要であると認めら | が応答しないことが見込まれる | エ記の安件に該当しないもの の、事務の性格や特別の事情 |
| りことが必安であると認められるもの | が心合しないことが先込まれる | の、事務の住俗で特別の事情 により、決裁権者が公印の押 |
| 10.0000 | 〇相手方がその文書の真正な成 | 日で必要と判断する場合があ |
| | 立を疑うことが想定されるもの | おと考えられるため。 |
| | など | |
| | , AC | |

2 公印を押印しない文書

次のような文書は、公印を押印せずに施行します。

| 具体的な例 | 考え方 |
|---------------------------|-------------------|
| 〇会議・説明会・研修会等の開催通知 | 公印の押印がなくても文書の真正を |
| 〇委員就任・講師派遣・調査等の依頼通知 | 確認することができる、町の機関と相 |
| 〇入札指名通知書 · 見積提出依頼書 | 手方の二者間で完結するもの |
| 〇公の施設の使用許可書(重要なものは除く。) | |
| 〇補助金等の交付に関する通知書(行政処分に該当する | 一定の事実又は意見を特定の個人 |
| ものは除く。) | 又は団体に知らせるもの |
| 〇届出などの受理通知書 | |
| 〇一般的な指導の通知書 | 町又は相手方の権利・義務又は法的 |
| 〇諮問書·答申書 | 地位に影響を及ぼすものの、重大な |
| 〇後援名義の承認通知書 | 影響を及ぼすとまでは言えないもの |
| ○照会・回答・報告・意見等の文書 | |
| ○案内状・御礼状・挨拶文等儀礼的な文書 | |
| 〇ポスター・刊行物等の送付文書 | |
| 〇相手方において公印の押印を求めていない文書 など | |

公印を押印しない公文書には、発信者の下に「(公印省略)」と記載します。

また、町が送付する公文書には、従来どおり「文書番号」「担当部署」「連絡先」等を記載するとともに、町の封筒の使用や町のメールアドレスからの発信などの措置を講じることで、町が施行している公文書であることを明確にします。

担当部署 総務課行政班

住 所 宮城県伊具郡丸森町字鳥屋120番地

電話番号 0224-72-2117 FAX番号 0224-72-1540

E - m a i l gyousei@town.marumori.miyagi.jp